

2020年3月期 第2四半期決算 説明資料

2019年 11月14日

兼松エレクトロニクス株式会社

アジェンダ

1

2020年3月期 第2四半期決算概要

2

**中期経営計画の進捗状況
(2020年3月期～2022年3月期)**

3

Appendix

1

2020年3月期 第2四半期決算概要

1-1. 損益の状況 ①損益計算書

売上高、営業利益、経常利益ともに増収・増益

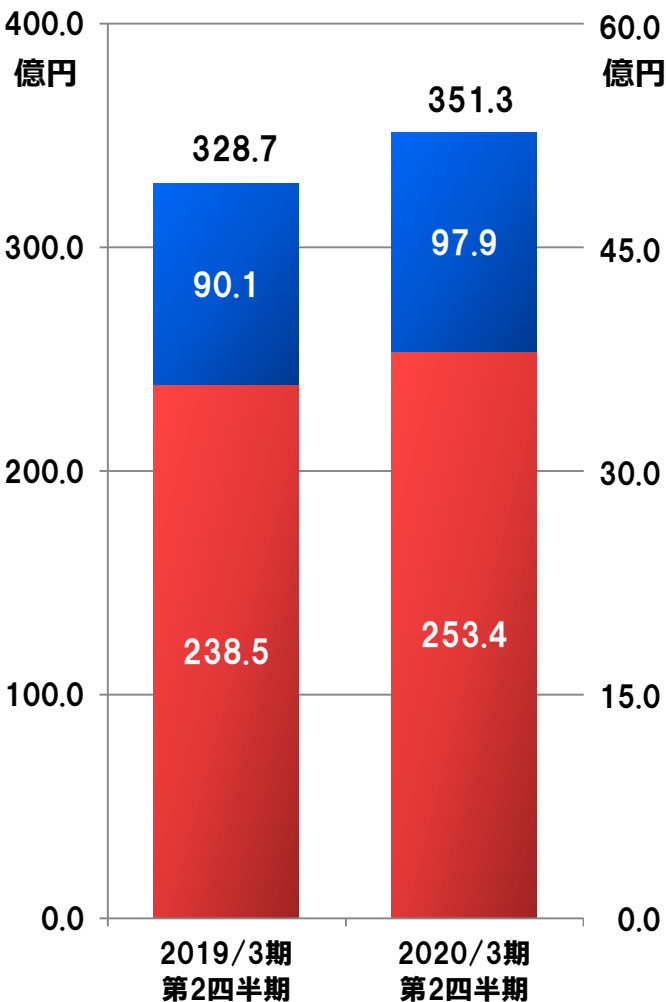
損益の状況

(単位：百万円)	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	前年同期比	増減率(%)	2020/3期 通期 公表値	進捗率(%)
売上高	32,877	35,138	2,261	6.9	68,000	51.7
営業利益	4,700	5,120	419	8.9	10,500	48.8
経常利益	4,713	5,147	433	9.2	10,500	49.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,130	3,460	330	10.6	6,800	50.9

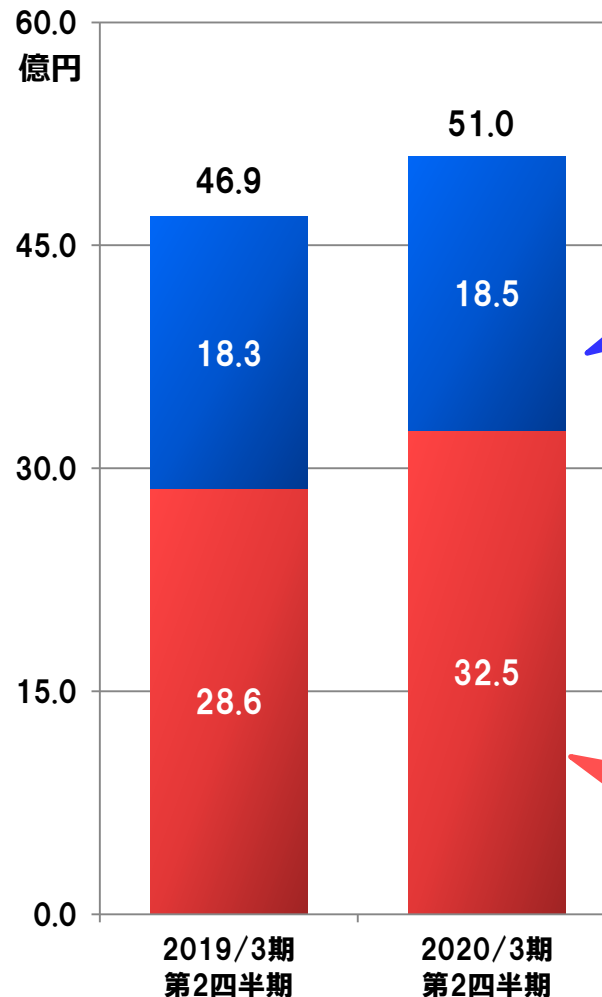
1-1. 損益の状況 ②セグメント別

※セグメント利益は、セグメント間の取引消去を除きます。

<セグメント売上高>



<セグメント利益>



■サービス・サポート事業

売上高は、97億9千1百万円となり、ストレージ関連の保守契約売上や、システム構築案件に伴う作業代収入などの増加により、前年同期比7億7千1百万円(前年同期比8.6%増)の増収。

営業利益は18億5千2百万円となり、前年同期比1千8百万円(前年同期比1.0%増)の増益。

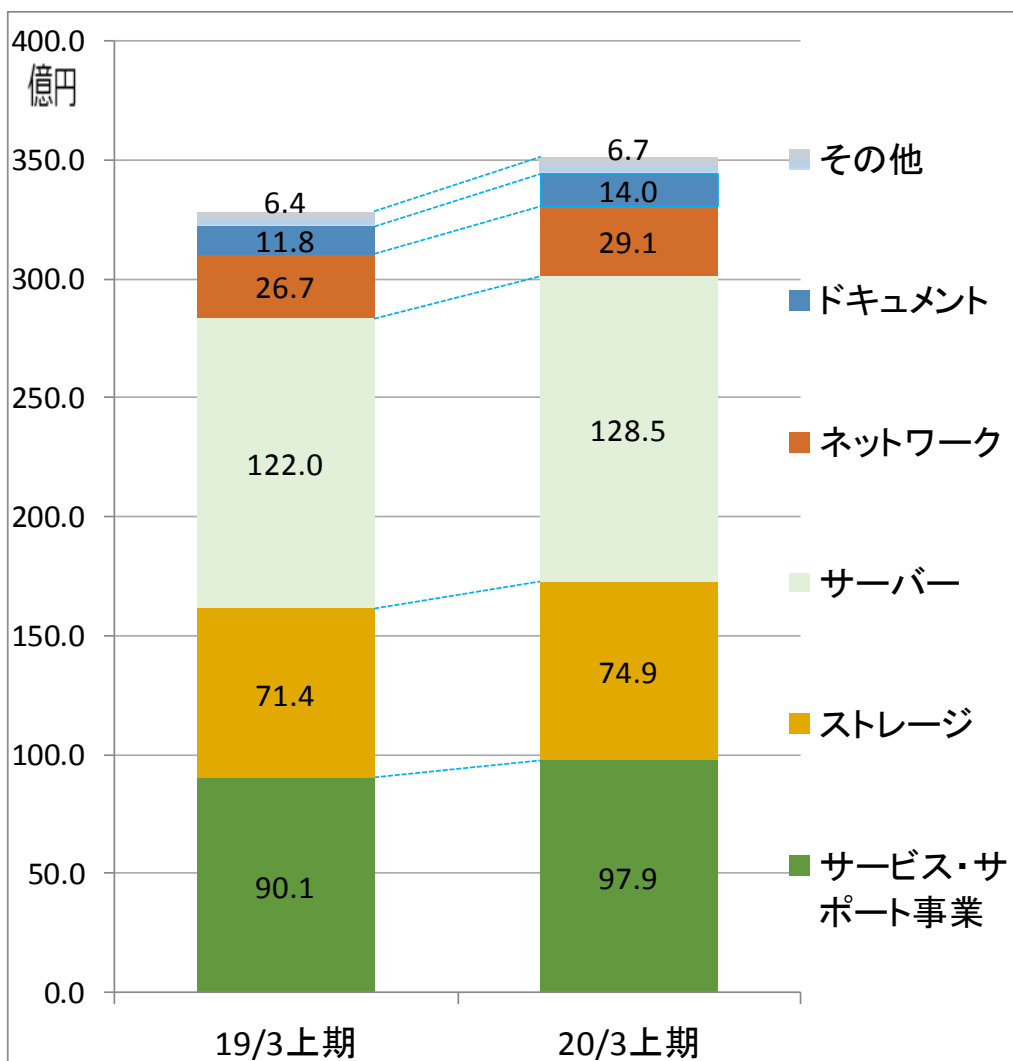
■システム事業

売上高は、253億4千6百万円となり、製造業や流通業向けのサーバー関連事業、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比14億8千9百万円(前年同期比6.2%増)の増収。

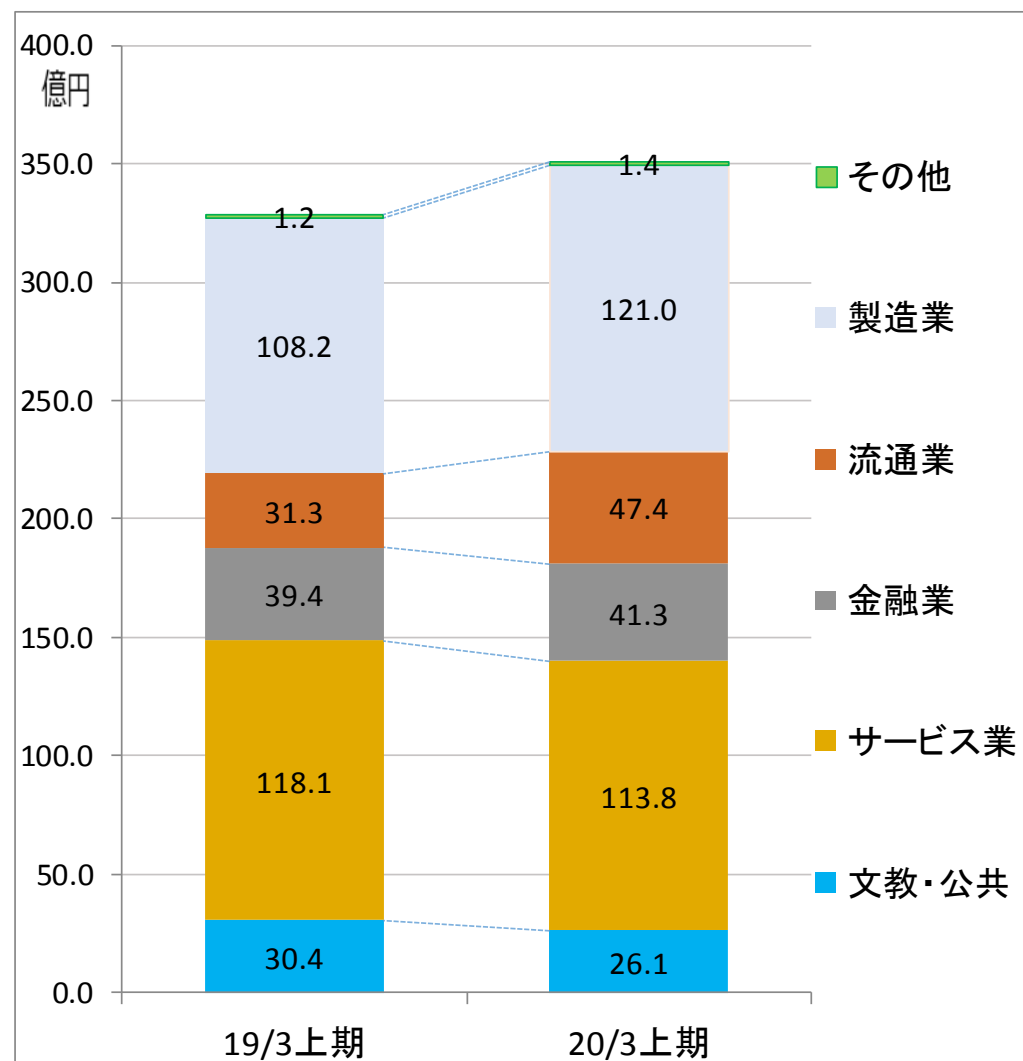
営業利益は32億5千4百万円となり、前年同期比3億8千9百万円(前年同期比13.6%増)の増益。

1-1. 損益の状況 ③品目別/業種別売上高

<品目別売上高>



<業種別売上高>



1-2. 財政状態 ①貸借対照表

技術センター移転に伴う固定資産の増加などにより、自己資本比率は72.3%となり、前期末比0.1ptの減少

資産・負債及び純資産の状況

	2019/3期 通期	2020/3期 第2四半期	前期末比
(単位：百万円)			
総資産	68,170	70,272	2,102
負債	18,747	19,411	663
純資産	49,422	50,861	1,438
自己資本	49,369	50,804	1,435
自己資本比率	72.4%	72.3%	0.1pt減少

1-2. 財政状態 ②キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況		
	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期
(単位：百万円)		
営業活動によるCF	2,009	1,179
投資活動によるCF	△ 79	△ 927
財務活動によるCF	△ 1,866	△ 2,002
現金及び現金同等物の増減額※	61	△ 1,752
現金及び現金同等物の期末残高	38,143	40,059
フリーキャッシュ・フロー	1,929	252

※現金および現金同等物に係る換算差額を含みます。

1-3.今期見通し(2020年3月期)

期初の公表値から変更なし

損益の状況

	2019/3期 通期	2020/3期 通期 公表値	前年同期比
(単位：百万円)			
売上高	67,396	68,000	603
営業利益	10,074	10,500	425
経常利益	10,125	10,500	374
親会社株主に帰属する当期純利益	6,739	6,800	60

1-4.配当、配当性向

中間配当金を55円から**10円増配**し、1株当たり65円に修正
年間配当金予想は**130円**(前回予想は125円)となる見込み

配当の状況

	2019/3期		2020/3期	
	中間	年間	中間	年間
配当金	55円	125円	65円	130円 (予想)
自己資本	49,369百万円		52,300 (予想)	
配当性向	53.0%		54.7%	

1-5. 連結業績(業績推移①)

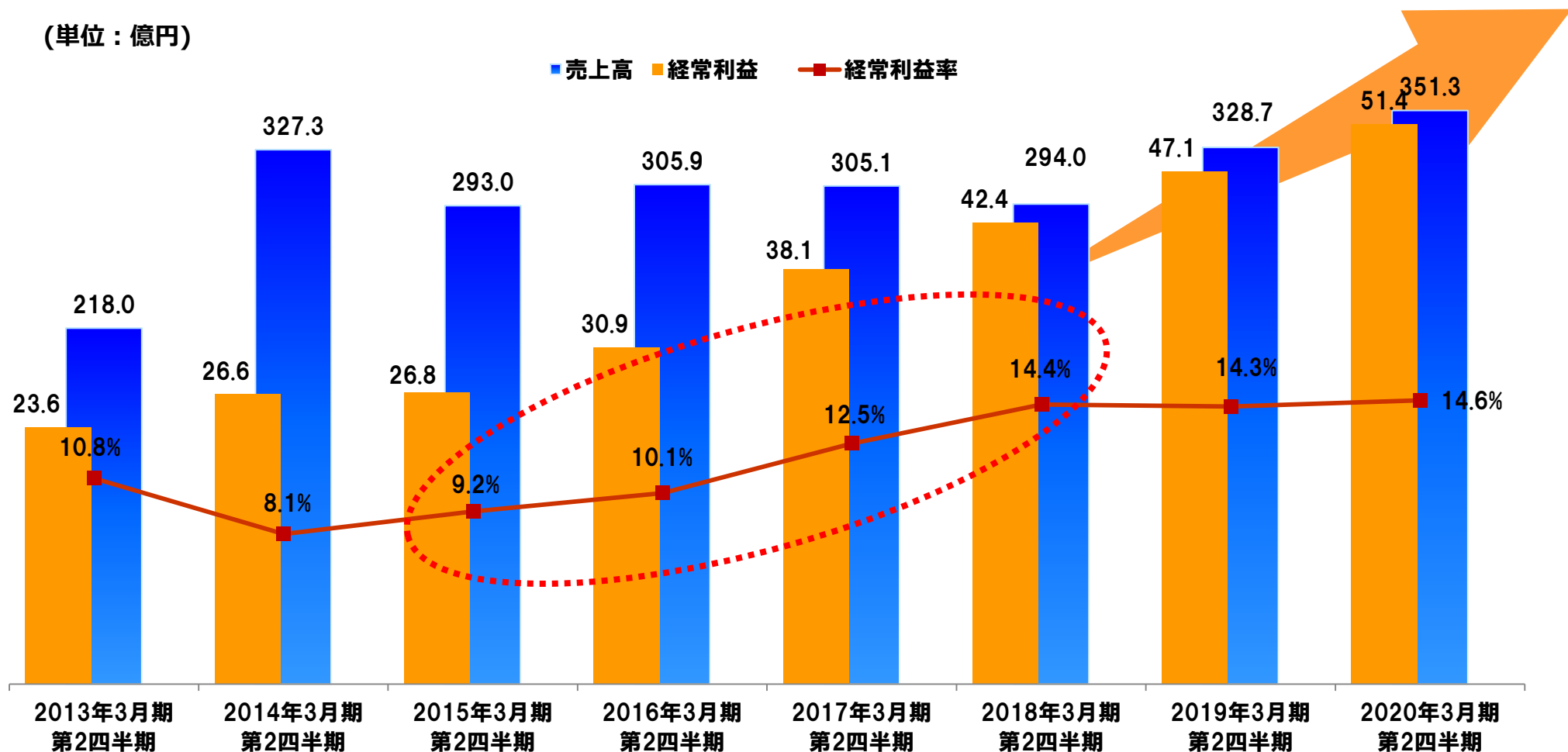
NOS統合前

前々 中期経営計画

前 中期経営計画

新 中期経営計画

(単位：億円)



1-6. 連結業績(業績推移②)

NOS統合前

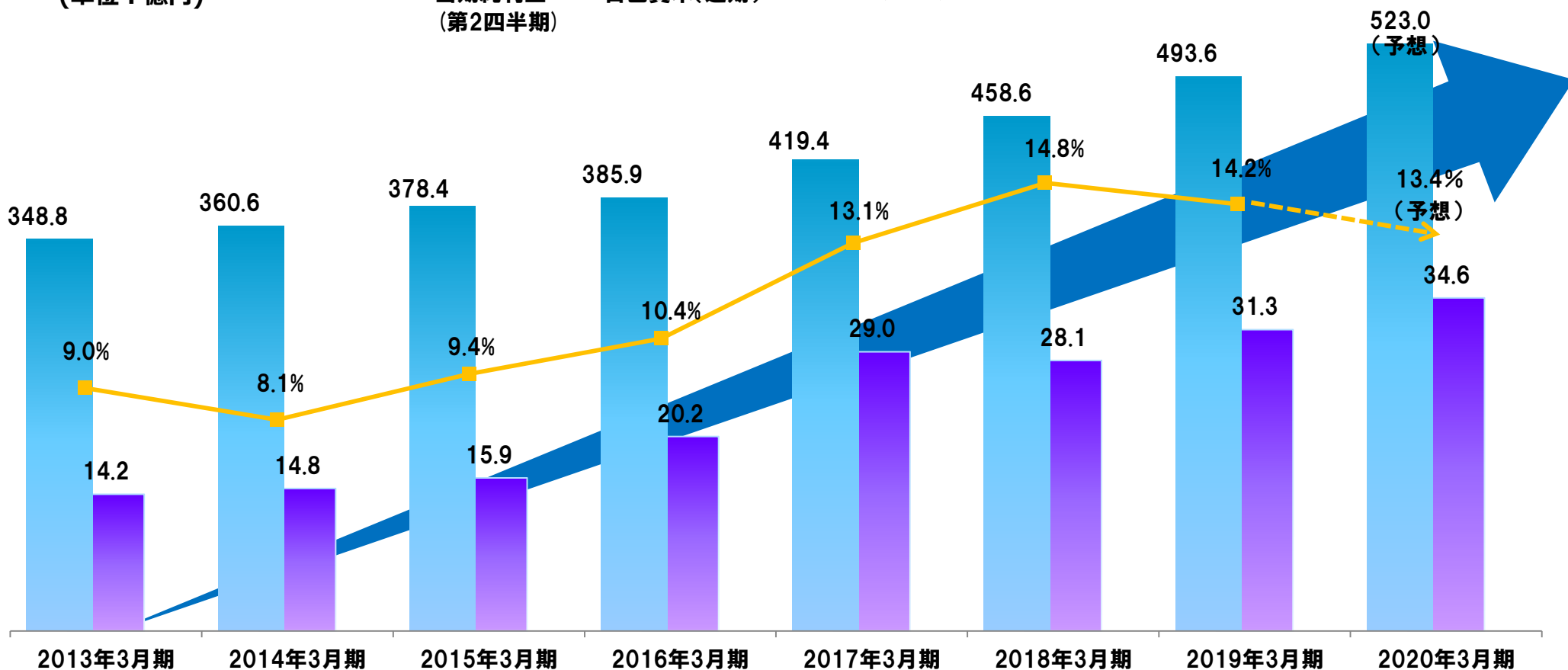
前々 中期経営計画

前 中期経営計画

新 中期経営計画

(単位：億円)

■ 当期純利益
(第2四半期) ■ 自己資本(通期) — ROE(通期)



1-7. 連結業績(配当)

NOS統合前

前々 中期経営計画

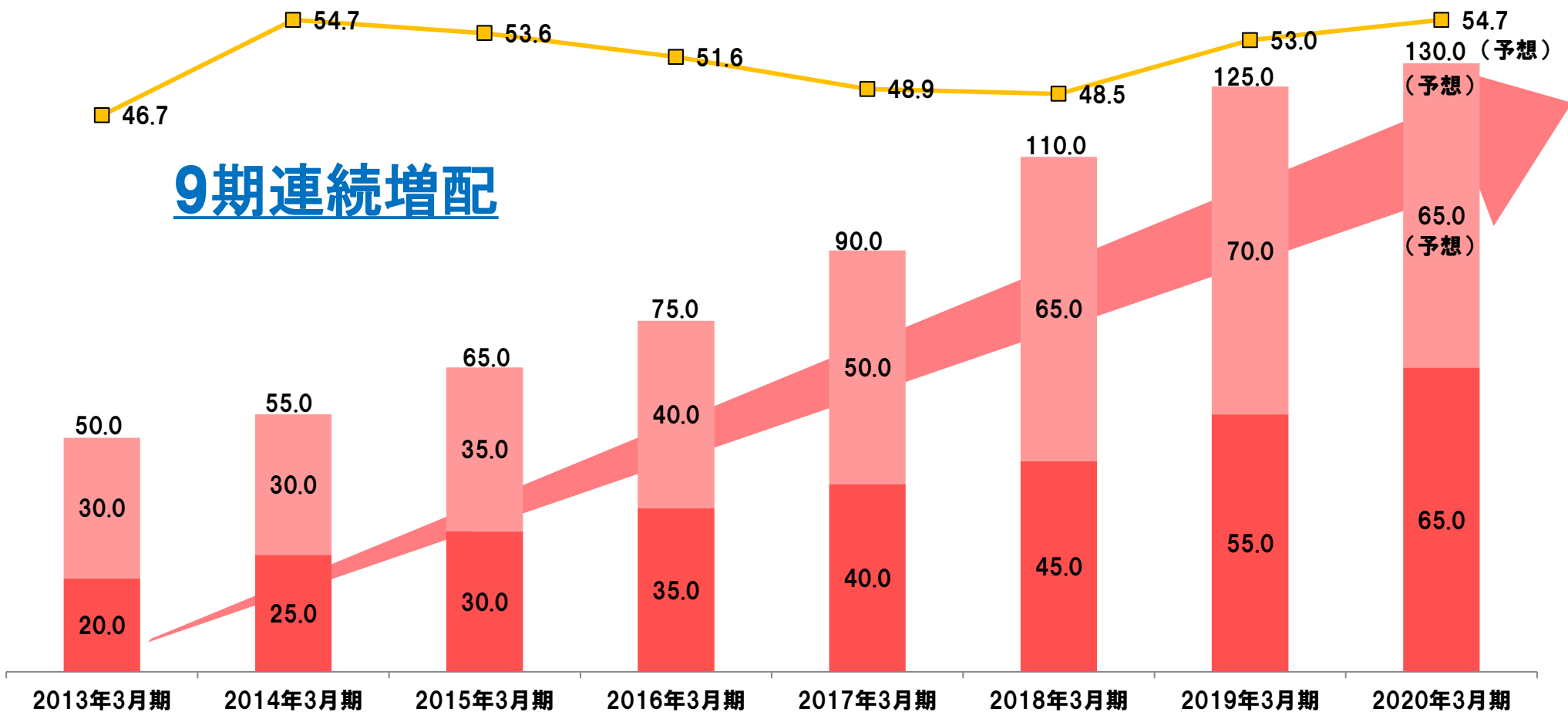
前 中期経営計画

新 中期経営計画

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 配当性向 (%)

(単位:円、%)

9期連続増配



<メモ欄>

2

**中期経営計画の進捗状況
(2020年3月期～2022年3月期)**

2-1.基本的な考え方(重点施策) ※2019年5月28日 説明会資料を再掲

新中期経営計画3ヵ年は、更なる飛躍を期するための「**地固めの期間**」と位置づけ、収益の拡大と人材投資および資本提携等の投資をバランス良く実施する。

前中期経営計画

- ITインフラ基盤の提供による事業規模の拡大
- 仮想化・セキュリティなど成長性のある領域への注力

新中期経営計画の重点施策

- ① 既存事業領域を拡充することで最適なICT環境を提供
～インフラ構築ビジネスの展開に加え、運用サービスの質の向上など、アプリケーション開発以外のビジネス領域の拡充～
- ② エンドユーザーへのビジネスをさらに強化し、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立
- ③ 技術革新によるICT環境の高度化、複雑化への柔軟な対応
～アライアンスによるマルチクラウドやデジタル・トランスフォーメーション(DX)、柔軟なITサービスなどへの取り組み～
- ④ 持続的な成長のための企業インフラの整備、強化
～人材確保のための積極的な取り組みやアライアンスパートナーへの業務提携を前提とした投資～

目指すべき姿

- 更なる企業価値の向上
- 持続的な成長への貢献
- 社会的な課題の解決

2-2.各施策に対する取り組み状況

● クラウドの普及に対応した「モノ売り」から「コト売り」へのシフト

- ・従業課金サービス「KEL Custom Cloud」の取り組み
- ・デスクトップ仮想化(VDI)の従量課金、運用サービス提供

● 事業領域の拡充と、新規分野への注力

- ・リモートオペレーションセンター構築による保守・運用サービスの向上
- ・グローバルセキュリティエキスパート(GSX)の増資引き受け
- ・海外ビジネス(グローバルネットワーク)の拡大
- ・文教・医療など、成長性のある分野への事業の横展開

● 職場環境の整備による生産性の向上、人材確保の取り組み

- ・有明・お台場エリア「TFTビル」移転を完了(2019年7月)
- ・「通年 服装自由化」の実施(2019年11月)

2-3.成長のための投資(3力年で合計100億円程度)

投資計画

事業基盤の強化

- ✓ 技術力の確保を図るためのアライアンス強化
- ✓ クラウド対応など柔軟なITサービス提供のための投資
- ✓ 運用サービスの質の向上

企業インフラの整備

- ✓ 社内システムの更改
- ✓ 技術センター移転に伴う投資

人材確保のための投資

- ✓ 人事制度改革
- ✓ 働き方改革、健康経営、生産性向上に向けた取り組み

進捗状況

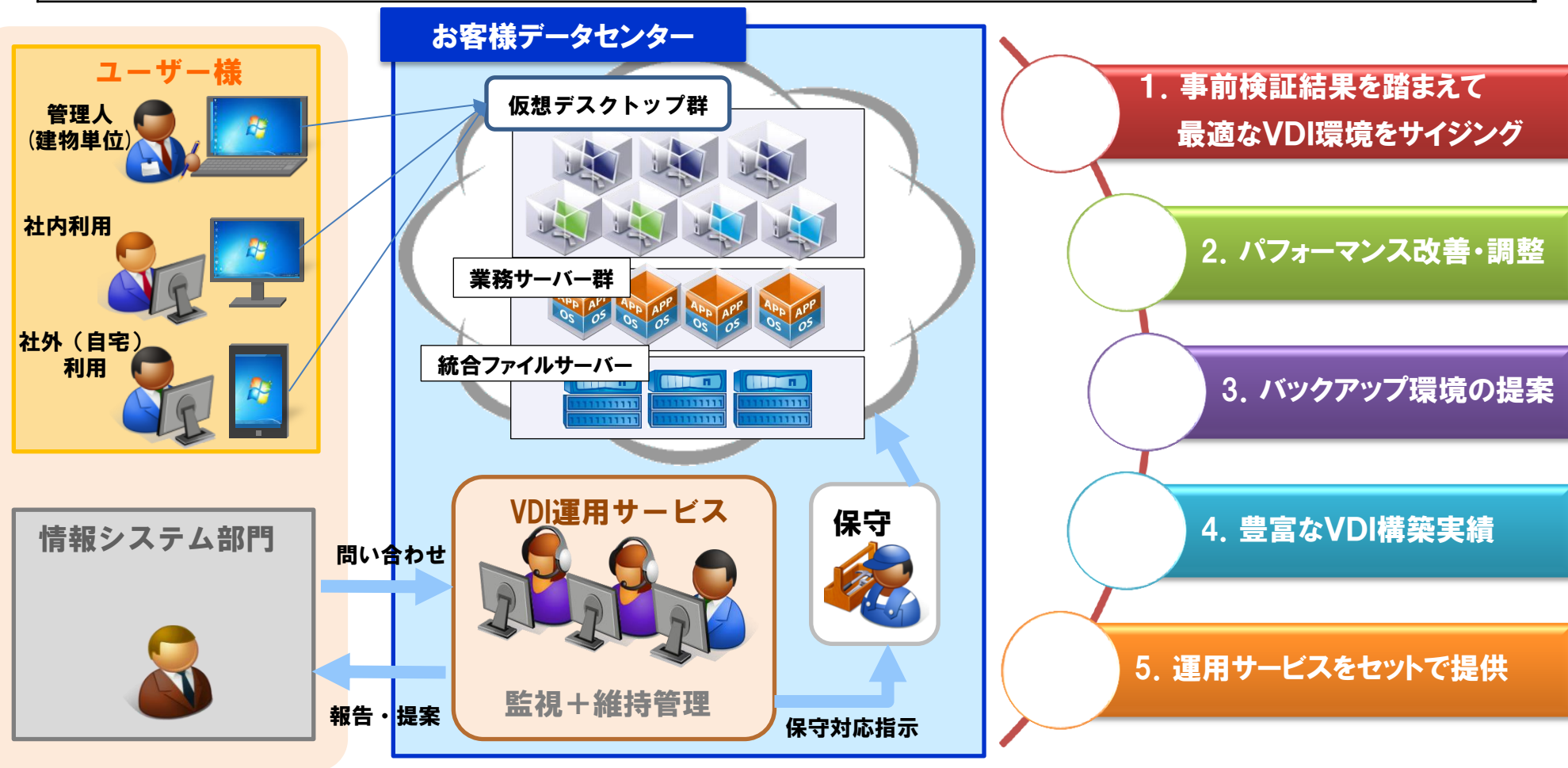
- ✓ 「KEL Custom Cloud」提供のためインフラ機器を自社保有
- ✓ リモート監視施設の設備投資
- ✓ GSXの増資引き受け
- ✓ アライアンス先を選定中

- ✓ 社内システムは2020年の11月稼働予定
- ✓ 技術センター移転を完了

- ✓ 人事制度改革を進行中
- ✓ 働き方改革、健康経営の実現に向けた投資を推進

2-4. デスクトップ仮想化(VDI)を従量課金制でサービス提供

不動産管理業向けに、デスクトップ仮想化(VDI)のプライベートクラウド基盤を構築。
ユーザー単位での従量課金制を実現するとともに、VDI運用サービスをセットで提供。



2-5.技術センターの移転を完了

有明・お台場エリア「TFTビル」移転を完了(2019年7月)。
新・技術センターとして業務開始。

新・技術センター(有明・お台場)



ケー・イー・エルテクニカルサービス(株)
本社を合わせて移転

- ・ 技術子会社の従業員の職場環境向上
- ・ 優れた技術リソースの確保

従業員のコミュニケーション活性化

- ・ コミュニケーションエリアの拡充による、生産性の向上、業務効率化の促進
- ・ 柔軟かつ新たなアイデアの創出を支援

リモート監視施設を整備

- ・ 保守サービス品質の向上
- ・ 従来型の電話受け対応から、リモート運用・監視による効率化の推進

KTS
KEL TECHNICAL SERVICE LTD.

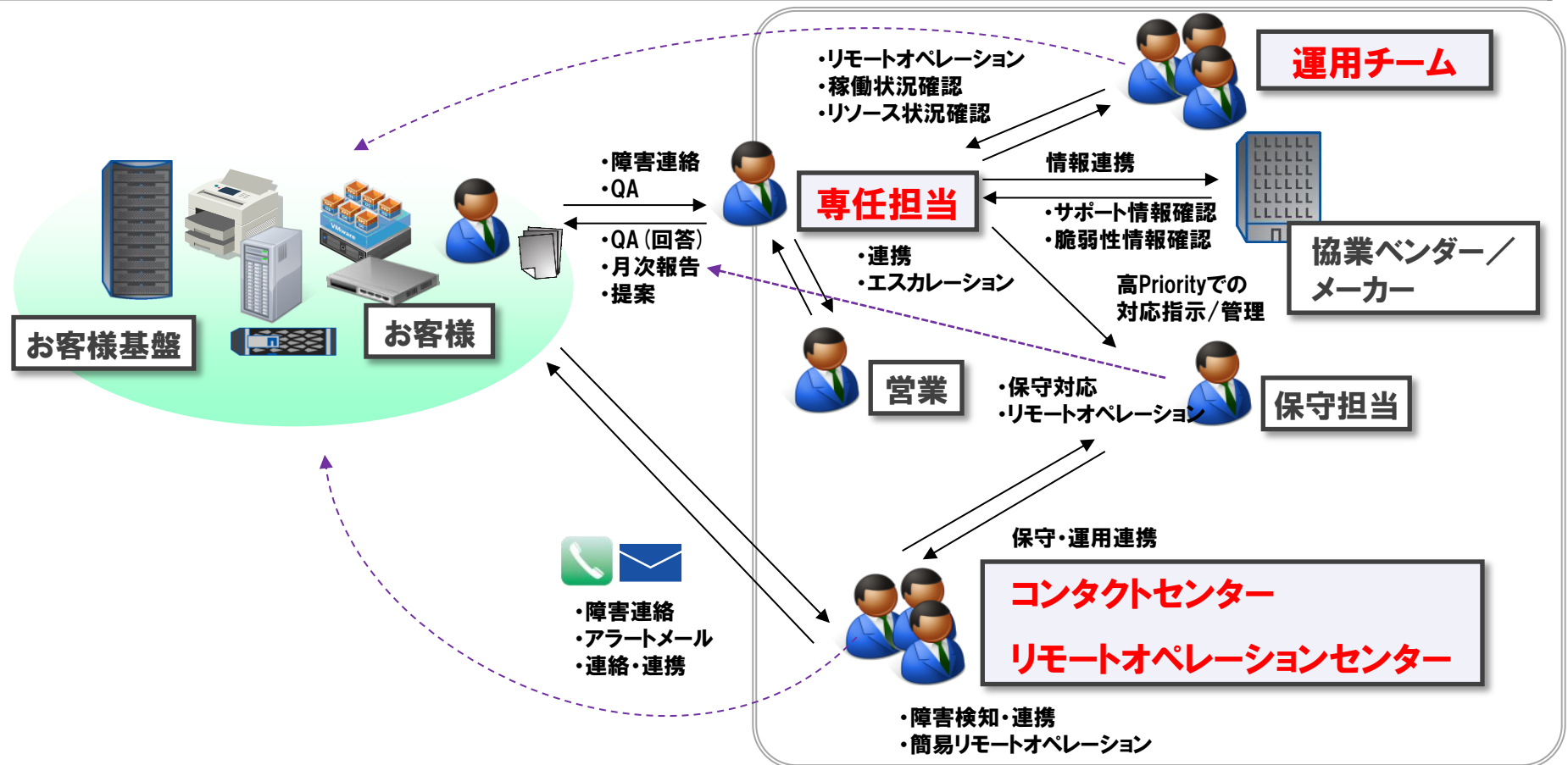


越中島エリア



2-6.保守・運用・監視サービスを再構築

保守・運用・監視サービスのメニューをグループ共通化、サービスレベルを体系化。
アカウントSE体制を整備し、顧客環境を理解した専任担当者を配置。
コンタクトセンター機能に加え、新たにリモートオペレーションセンターを構築予定。



2-7. グローバルブリッジ営業

お客様の海外展開を、顧客密着で日本国内ー現地の双方からご支援。



海外各国お客様

支援



お客様

情報共有

支援

現地パートナー

- ITインフラ構築
- 現地IT環境/要件調査
- 現地プロジェクト説明/調整
- 国際回線
- ソフト/CATIA
- 運用・サポート
- 決済
- フォロー管理

グローバルブリッジ



時差管理

情報共有/レポーティング

ブリッジ営業フォロー



KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

- 導入アセスメント
- 法規制、税制、商習慣
- 現地IT環境/要件調査
- 現地へプロジェクト説明/調整
- マルチランゲージ
- 仕様作成
- 見積(円・現地通貨)
- ファイナンス
- 現地への引き継ぎ
- プロジェクト管理
- ブリッジフォロー

2-8. KELグローバルネットワーク

各国のパートナー/兼松オフィスと連携し、海外展開をご支援。



2-9.ESGへの取り組み

12 つくる責任
つかう責任



12.つくる責任 つかう責任:PLMソリューションによる、
製造業の設計・開発環境の構築支援



【取り組み事例】

「3Dエクスペリエンス」基盤
によるグローバルの統合プ
ラットフォーム

3 すべての人に
健康と福祉を



3.すべての人に健康と福祉を: 健康面に配慮した、
病院・医療機関への技術の提供

【取り組み事例】

医療IT環境への仮想化技術、
HCI ソリューションの展開



8 働きがいも
経済成長も



8.働きがいも 経済成長も:仮想デスクトップによる
サテライトオフィス、在宅勤務の推進(働き方改革)



【取り組み事例】

デスクトップ仮想化(VDI)を
従量課金制でサービス提供

4 質の高い教育を
みんなに



4.質の高い教育をみんなに:ICTを活用した教育環境
の設計・構築

【取り組み事例】

教育機関のICT環境構築の
実績/授業支援システム
(LMS)のサポート



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



9.産業と技術革新の基盤をつくろう: 企業や行政機関を支える
ITインフラ整備/サイバー攻撃対策としてのセキュリティ事業

【取り組み事例】

コンタクトセンター機能に
加え、リモートオペレーショ
ンセンターを構築予定



2-10.ESGへの取り組み-医療分野でのIT改革の推進



3.すべての人に健康と福祉を : 健康面に配慮した、病院・医療機関への技術の提供

仮想化基盤として拡張性・将来性に優れたハイパーコンバージドインフラ(HCI)を契機に、医療分野でのIT改革を推進

課題

従来、医療機関の情報システムは医療アプリとの親和性が高いハードウェアを選定・導入

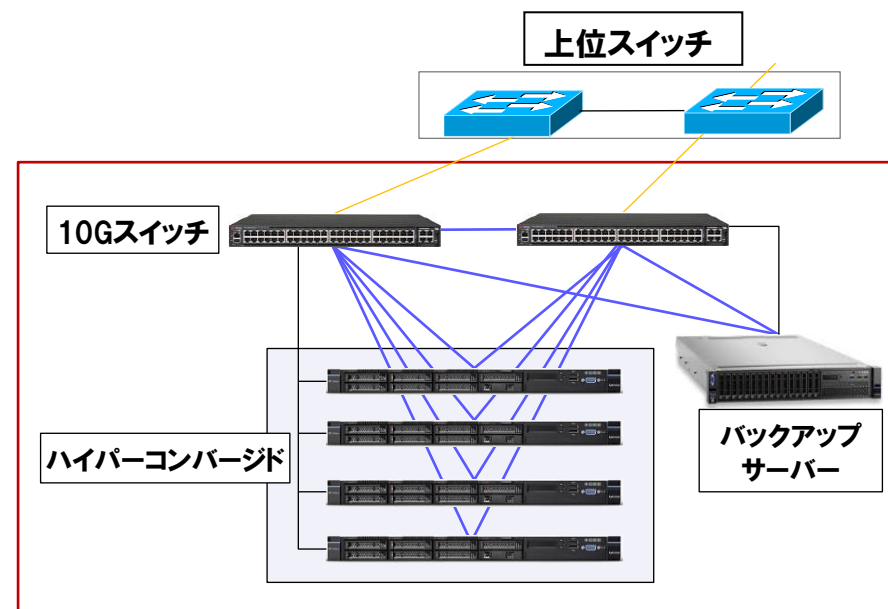
⇒ユーザーの視点に立った、最適なハードウェアが選択されないデメリット



導入効果(ポイント)

- ・拡張性の容易なITインフラを実現
- ・ハードウェア設置スペースの削減
- ・高パフォーマンスの提供

HCIによる仮想化基盤イメージ図



2-11.数値目標(最終年度)

✓ 経常利益：120億円

✓ ROE：12%以上

✓ 配当方針：継続的な安定配当による株主への
利益還元～配当性向 50%以上 ～

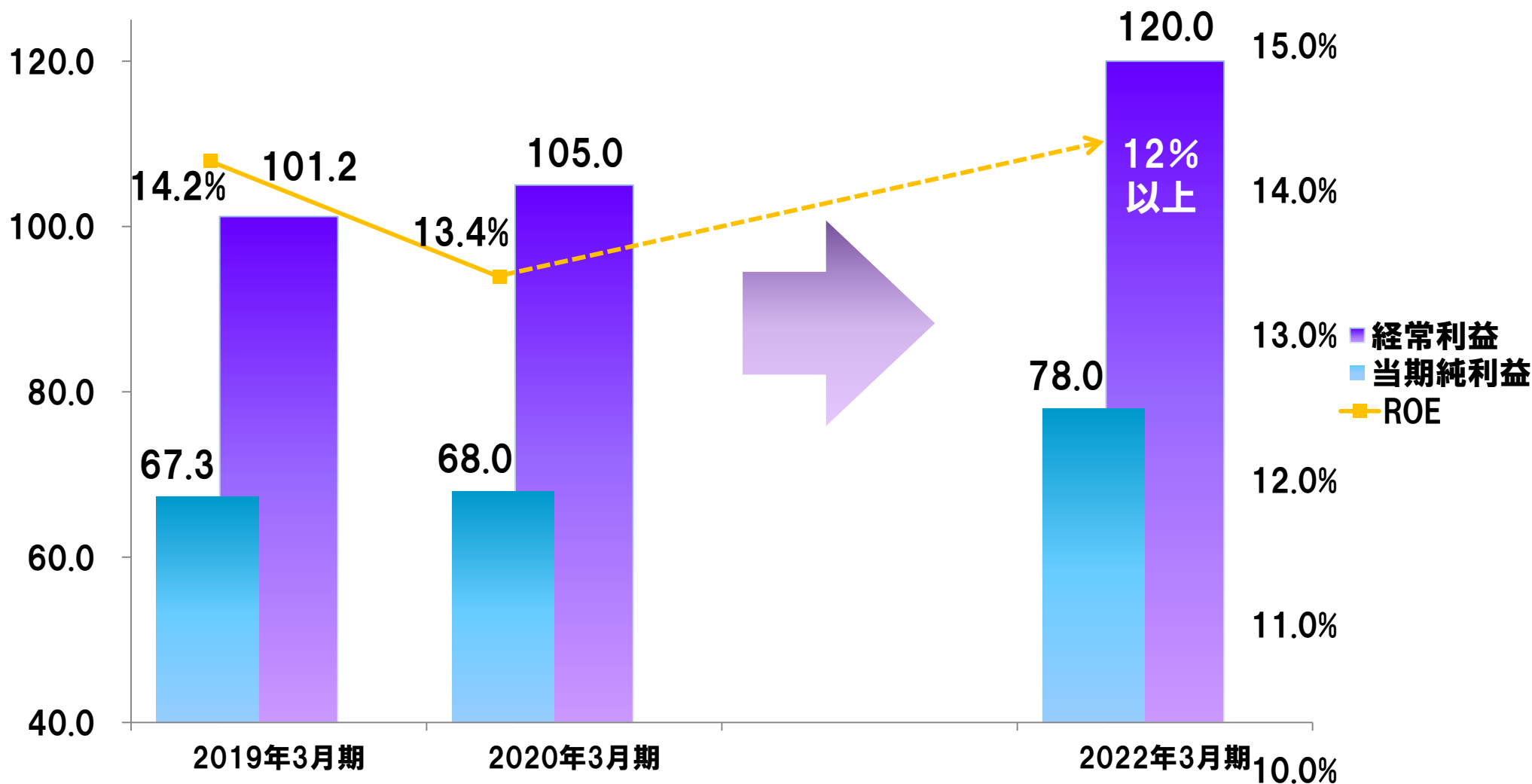
✓ 成長のための投資：3カ年で合計 100億円程度

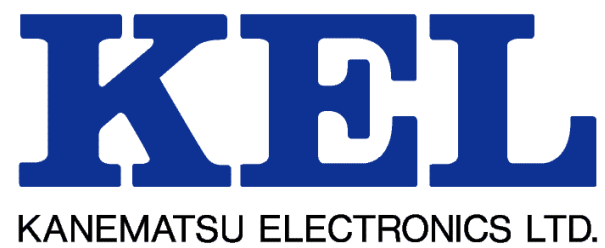
2-12.業績推移

前 中期経営計画

現 中期経営計画

(単位：億円)





3

Appendix

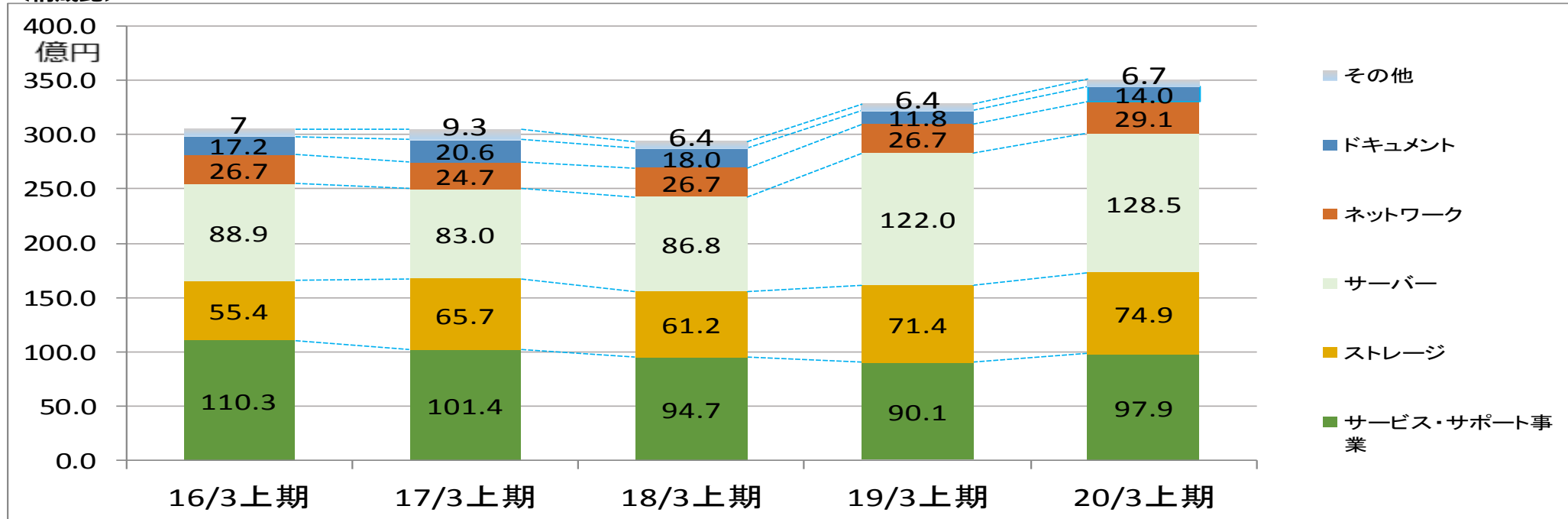
3-1.Appendix. 業績推移(品目別)

◆品目別売上高(億円)

(単位:億円)

		2016/3期 上期 48期		2017/3期 上期 49期		2018/3期 上期 50期		2019/3期 上期 51期		2020/3期 上期 52期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	ドキュメント	17.2	5.6%	20.6	6.8%	18.0	6.1%	11.8	3.6%	14.0	4.0%
	ネットワーク	26.7	8.7%	24.7	8.1%	26.7	9.1%	26.7	8.1%	29.1	8.3%
	サーバー	88.9	29.1%	83.0	27.2%	86.8	29.5%	122.0	37.1%	128.5	36.6%
	ストレージ	55.4	18.1%	65.7	21.5%	61.2	20.8%	71.4	21.7%	74.9	21.3%
	その他	7.0	2.3%	9.3	3.0%	6.4	2.2%	6.4	1.9%	6.7	1.9%
システム事業計		195.5	63.9%	203.6	66.7%	199.3	67.8%	238.5	72.6%	253.4	72.1%
サービス・サポート事業		110.3	36.1%	101.4	33.2%	94.7	32.2%	90.1	27.4%	97.9	27.9%
合計		305.9	100.0%	305.1	100.0%	294.0	100.0%	328.7	100.0%	351.3	100.0%

<構成比>



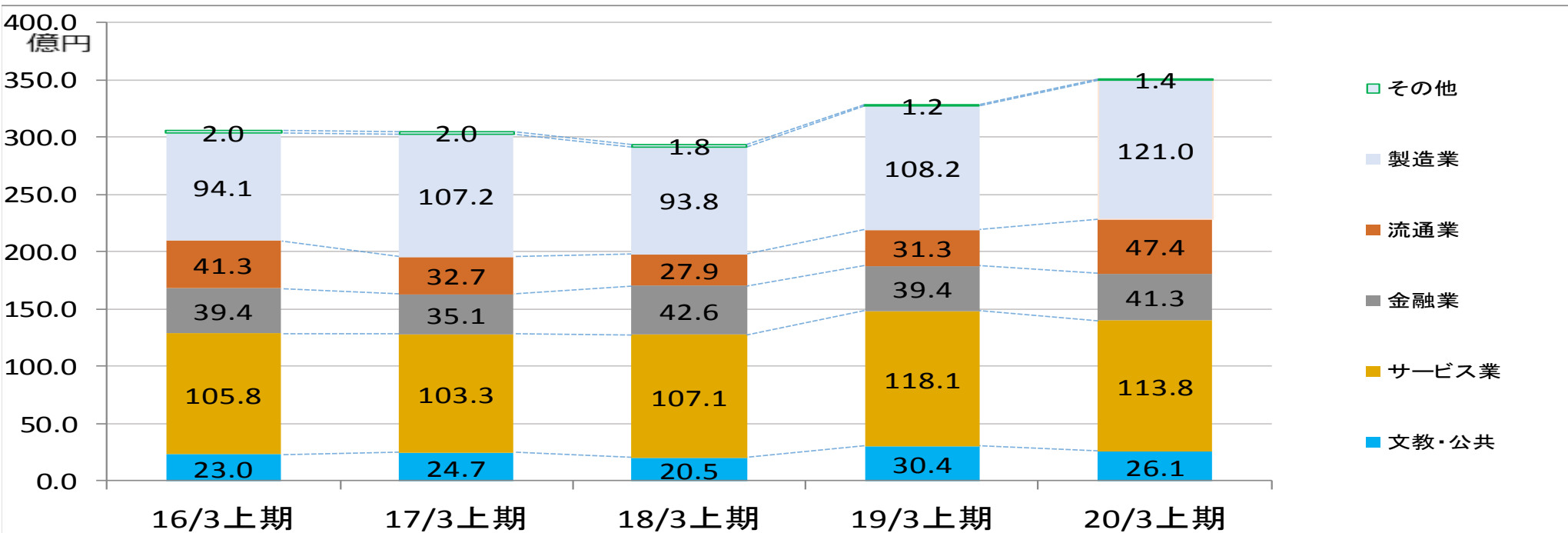
3-2.Appendix. 業績推移(業種別)

◆業種別売上高(億円)

(単位: 億円)

	2016/3期 上期 48期		2017/3期 上期 49期		2018/3期 上期 50期		2019/3期 上期 51期		2020/3期 上期 52期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	94.1	30.8%	107.2	35.1%	93.8	31.9%	108.2	32.9%	121.0	34.4%
流通業	41.3	13.5%	32.7	10.7%	27.9	9.5%	31.3	9.5%	47.4	13.5%
金融業	39.4	12.9%	35.1	11.5%	42.6	14.5%	39.4	12.0%	41.3	11.8%
サービス業	105.8	34.6%	103.3	33.9%	107.1	36.4%	118.1	35.9%	113.8	32.4%
文教・公共	23.0	7.5%	24.7	8.1%	20.5	7.0%	30.4	9.2%	26.1	7.4%
その他	2.0	0.7%	2.0	0.7%	1.8	0.6%	1.2	0.4%	1.4	0.4%
合計	305.9	100.0%	305.1	100.0%	294.0	100.0%	328.7	100.0%	351.3	100.0%

<構成比>



見通しに関する注意事項

**本資料に掲載されている計画、戦略、業績見通しは、将来の予測であり、リスクや不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、さまざまな要因により、本資料と異なる結果となる可能性もあります。**

お問い合わせ先

〒104-8338 東京都中央区京橋2-13-10

URL <http://www.kel.co.jp/>

経営企画室

Tel:03-5250-6821 Fax:03-5250-6856

E-mail :info@kel.co.jp